

平成 27 年度事業報告

1 事業の総括

27年度から活動方針を「社会教育委員による地域住民のためのネットワークづくり」とし、各地区はその活動方針を受けて社会教育委員が行政や関係機関と連携を図りつつ、地域社会のネットワークづくりを推進するとともに、社会全体の教育力の向上に努めてきた。

各地区の具体的な取組として、社会教育委員の役割について学ぶ研修をはじめ、ネットワークづくりの観点から、地域の絆づくりについて認識を深める講話や、地域課題の把握と解決の手立てについて考えるワークショップなどに取り組んできた。

このような各地区の研修会をとおして、社会教育委員一人一人は、地域のつながりが薄くなってきていることや地域で子どもを育てていかなければいけないことが大きな課題であることを実感し、ネットワークづくりのために何が必要かを考え、動き始めたところである。

また、県社会教育委員研究大会では、『限界集落』及び『消滅集落』時代における地域づくりと社会教育の可能性 ～今、期待される社会教育委員の役割～ という演題の講話により、社会教育委員一人一人が自分に求められている役割を再認識するとともに、人と人をむすぶネットワークづくりの必要性も再確認することができた。

2 事業報告

(1) 宮崎県社会教育委員研究大会

平成27年12月19日(金) 西都原考古博物館
社会教育委員及び社会教育関係者 135名参加

(2) 理事会および総会・研修会

【第1回理事会】

平成27年5月20日(水) 県庁4号館教育共用会議室

【総会及び研修会】

平成27年8月3日(月) 県立図書館

各市町村から 合計41名参加

【第2回理事会】

平成28年1月27日(水) 県庁7号館735号室

(3) 会計監査

平成28年3月24日(木) 県庁4号館2階入札室

(4) 第57回全国社会教育研究大会大分大会・第45回九州ブロック社会教育研究大会大分大会

① 日 時 平成27年10月7日(水)～9日(金)

② 研究主題 「互いに助け合い支え合う『地域力』を高める社会教育の再生」

宮崎県から 合計103名参加

(5) 「家庭の日」の推進

- 青少年の健全な育成に関し、家庭の役割についての理解を深める。
- 「みやざき家庭教育サポートプログラム」の周知を図る。

(6) 地区別研修

- 各地区の計画により実施

(7) 広報、情報提供等

① 会報の発行による情報提供

② 「社教情報」の配布と購読推進(全社教連発行、10月、2月)

③ 「社教連会報」の配布(全社教連発行、年2回)

103冊

105冊